



平成 26 年 4 月 17 日

国際研究交流の概況（平成 24 年度）

本調査は、日本の国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が実施しているものです。

このたび、平成 24 年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 898 機関
(有効回答：計 840 機関 回収率：93.5%)
- 2) 調査項目：平成 24 年度（平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月）における調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

2. 調査結果の主な概要

1) 海外からの受入れ研究者¹及び海外への派遣研究者数

(1) 海外からの受入れ研究者数

- 受入れ研究者総数（短期、中・長期²を含む）は、平成 21 年度以降の減少傾向が平成 24 年度に増加した（H22 年度 37,453 人→H23 年度 33,615 人→H24 年度 37,066 人）。
- 短期受入れ研究者数は、平成 21 年度以降の減少傾向が、平成 24 年度に増加した（H22 年度 23,212 人→H23 年度 20,257 人→H24 年度 21,872 人）。
- 中・長期受入れ研究者数は、平成 12 年度以降概ね 12,000 人～14,000 人の水準で推移してきたが、平成 24 年度には初めて 15,000 人を超えた（H22 年度 14,241 人→H23 年度 13,358 人→H24 年度 15,194 人）。

¹受入れ研究者とは、国内の各機関で雇用している（非常勤も含む）外国人研究員等および共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を指す（ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない）。

²本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期、としている。

(2) 海外への派遣研究者³数

- 派遣研究者総数（短期、中・長期を含む）は、平成 22 年度以降、増加傾向が見られる（H22 年度 140,731 人→H23 年度 155,056 人→H24 年度 165,569 人）。
- 短期派遣研究者数は平成 22 年度以降、増加傾向が見られる（H22 年度 136,454 人→H23 年度 149,871 人→H24 年度 160,394 人）。
- 中・長期派遣研究者数は、平成 23 年度とほぼ同程度だった（H23 年度 5,185 人→H24 年度 5,175 人）。

2) 機関別研究者交流状況

(1) 機関別受入れ研究者数

- 受入れ研究者総数（短期、中・長期を含む）は、国立大学等⁴での受入れ研究者数が最も多く、私立大学が次いで多い。
- 短期受入れ研究者数は、平成 21 年度以降の国公立大学の減少傾向は止まり、平成 24 年度は増加した。
- 中・長期の受入れ研究者数は、国公立大学で増加傾向が見られ、中でも私立大学は大きく増加した。

(2) 機関別派遣研究者数

- 派遣研究者総数（短期、中・長期を含む）は、海外の研究機関への短期、中・長期派遣研究者数のいずれにおいても、国立大学等からの派遣者数が最も多い。
- 短期派遣研究者数は、国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等のいずれにおいても、増加傾向が見られる。
- 中・長期派遣研究者数は、全ての機関においても、平成 23 年度とほぼ同程度だった。

3) 地域別研究者交流状況

(1) 地域別受入れ研究者数

- 海外からの受入れ研究者総数（短期、中・長期を含む）は、短期、中・長期のいずれにおいても、アジアからの受入れ研究者数が最も多い。
- 短期受入れ研究者数は、平成 21 年度以降のアジア、ヨーロッパ⁵、北米の減少傾向が平成 24 年度に増加した。
- 中・長期受入れ研究者数は、平成 23 年度にアジア、ヨーロッパ及び北米が減少に転じたが、平成 24 年度に増加した。

³派遣研究者とは、国内の各機関に本務を置く者で、海外で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者を指す（ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない）。

⁴国立大学等には大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成 9 年度から調査対象に追加している。（ただし、国立短期大学は平成 17 年度までに国立大学と再編・統合されている。）

⁵NIS 諸国を含む。（NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、グルジア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ベラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。）

(2) 地域別派遣研究者数

- 地域別派遣研究者総数（短期、中・長期を含む）は、短期派遣研究者数において、アジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続く。中・長期派遣研究者数は、ヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。
- 短期派遣研究者数は、アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全体的に増加傾向が見られる。
- 中・長期派遣研究者は、全ての地域において、平成 23 年度とほぼ同程度であった。

国際研究交流の概況(平成 24 年度)

※ 本調査では、1 か月 (30 日) 以内を短期とし、1 か月 (30 日) を超える期間を中・長期としている。

1. 海外からの受入れ研究者及び海外への派遣研究者数

1) 海外からの受入れ研究者数

平成 24 年度の受入れ研究者数

総 数 平成 21 年度以降の減少傾向が平成 24 年度に増加した。
(H22 年度 37,453 人→H23 年度 33,615 人→H24 年度 37,066 人)

短 期 平成 21 年度以降の減少傾向が平成 24 年度に増加した。
(H22 年度 23,212 人→H23 年度 20,257 人→H24 年度 21,872 人)

中・長期 平成 12 年度以降概ね 12,000 人～14,000 人の水準で推移してきたが平成 24 年度には初めて 15,000 人を超えた。
(H22 年度 14,241 人→H23 年度 13,358 人→H24 年度 15,194 人)

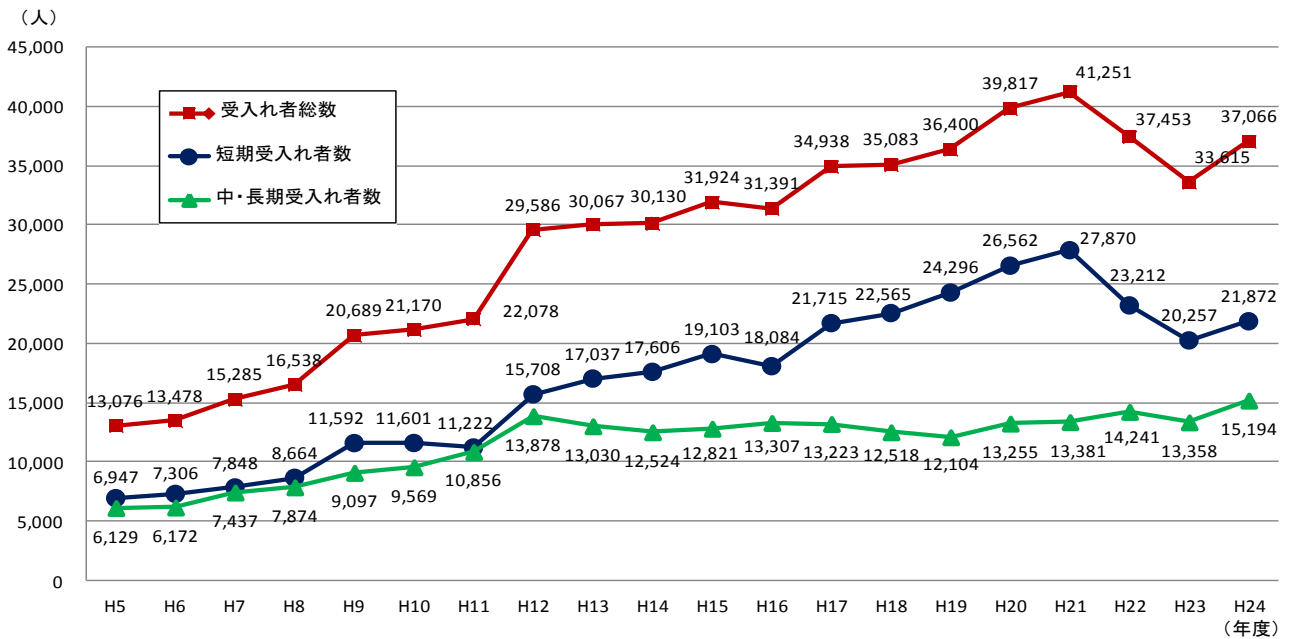


図1 海外からの受入れ研究者数(総数/短期/中・長期)の推移

※ 受入れ研究者数については、平成 21 年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度の調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

2) 海外への派遣研究者数

平成 24 年度の派遣研究者数

総 数 平成 22 年度以降、増加傾向が見られる。
 (H22 年度 140,731 人→H23 年度 155,056 人→H24 年度 165,569 人)
短 期 平成 22 年度以降、増加傾向が見られる。
 (H22 年度 136,459 人→H23 年度 149,871 人→H24 年度 160,394 人)
中・長期 平成 23 年度とほぼ同程度であった。
 (H23 年度 5,185 人→H24 年度 5,175 人)

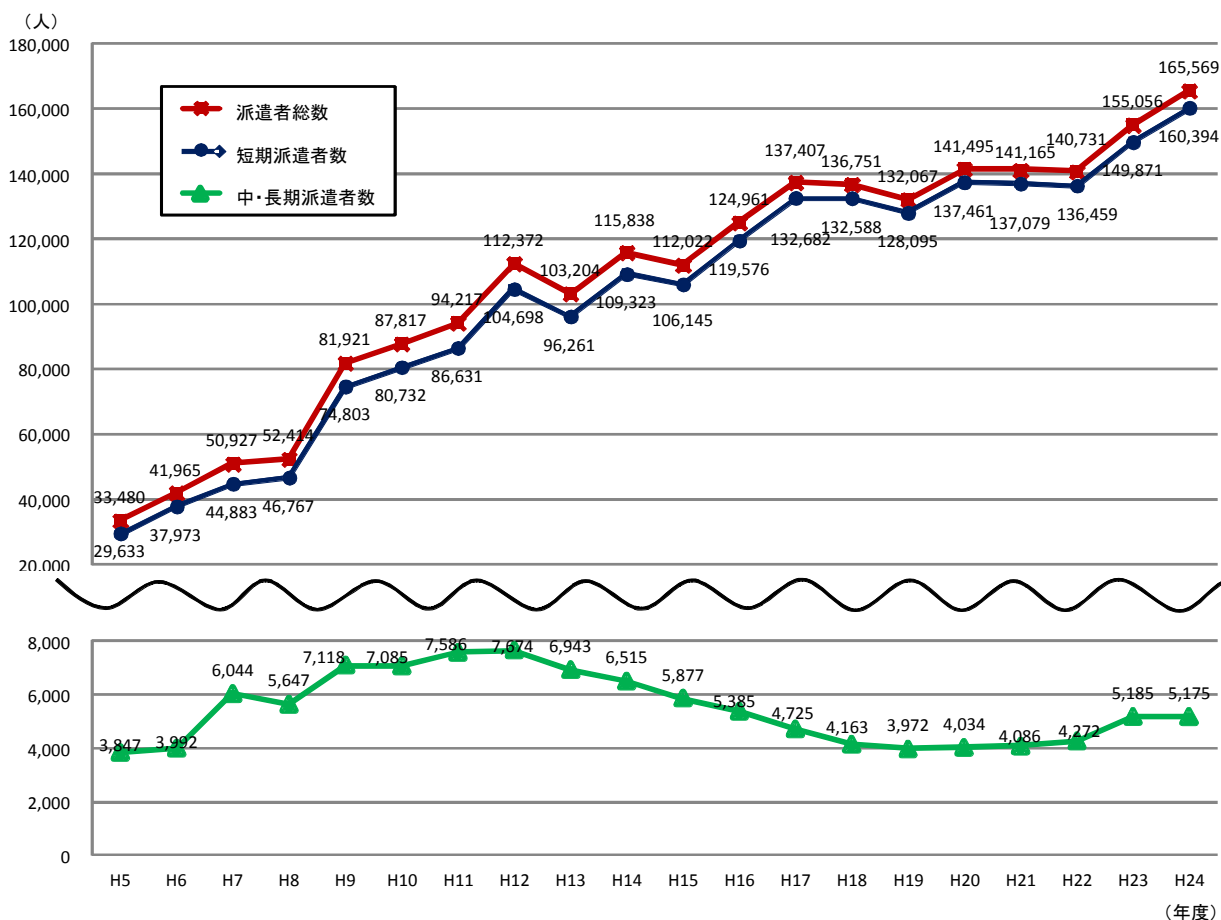


図 2 海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

※ 派遣研究者数については、平成 19 年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

2. 機関別研究者交流状況

1) 機関別受入れ研究者数

平成 24 年度の機関別受入れ研究者数

総 数 短期、中・長期受入れ研究者数のいずれについても、国立大学等での受入れ研究者数が最も多く、私立大学が次いで多い。

短 期 平成 21 年度以降の国公私立大学の減少傾向は止まり、平成 24 年度は増加した。

中・長期 国公私立大学は増加傾向が見られ、中でも私立大学は大きく増加した。

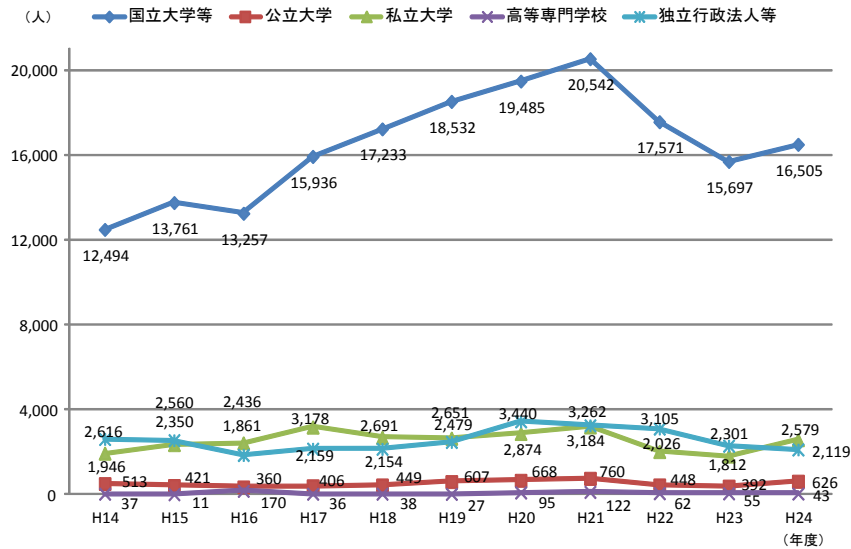


図3 機関別受入れ研究者数の推移（短期）

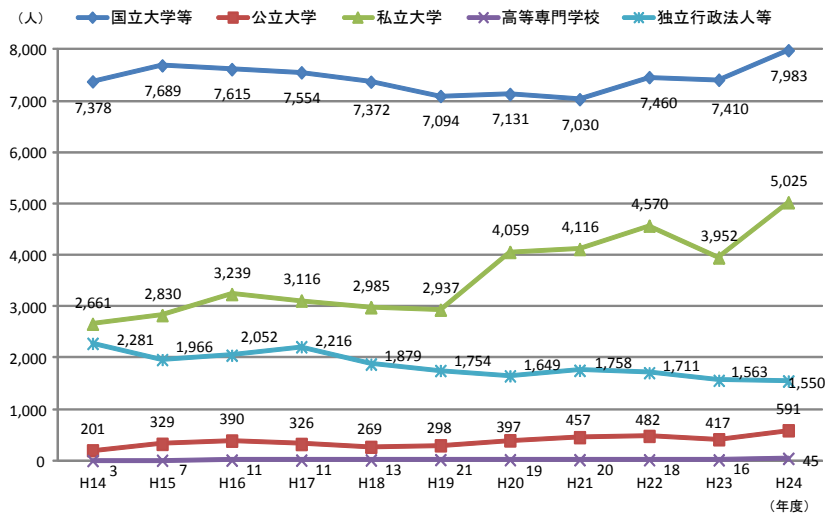


図4 機関別受入れ研究者数の推移（中・長期）

※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成 14 年度以降のみとなる。

※ 調査対象機関の変遷については、「【参考】4 対象機関の追加状況」を参照。

※ 受入れ研究者数については従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度の調査からはポストドク・特別研究員等を対象に含めることにした。

2) 機関別派遣研究者数

平成 24 年度の機関別派遣研究者数

総 数 海外の研究機関への短期、中・長期派遣研究者数のいずれにおいても、国立大学等からの派遣者数が最も多い。

短 期 国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等のいずれにおいても、増加傾向が見られる。

中・長期 いずれの機関においても、H23 年度とほぼ同程度だった。

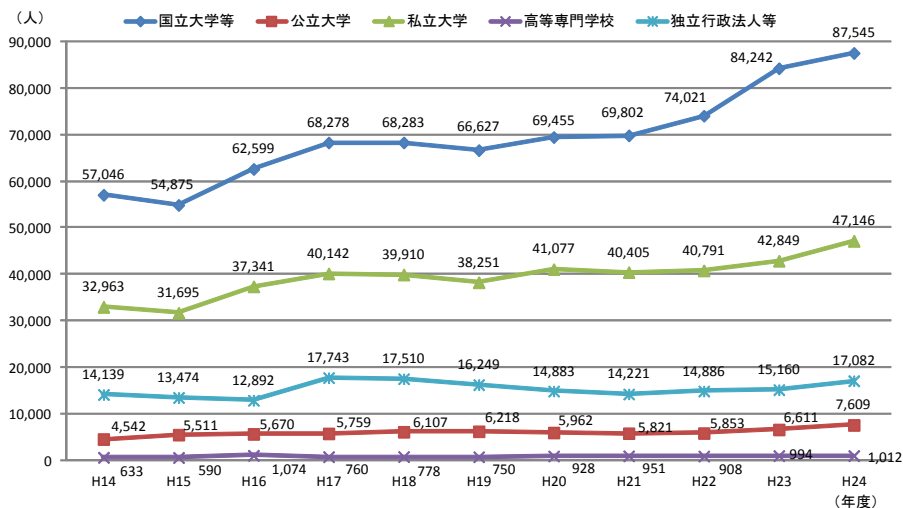


図5 機関別派遣研究者数の推移（短期）

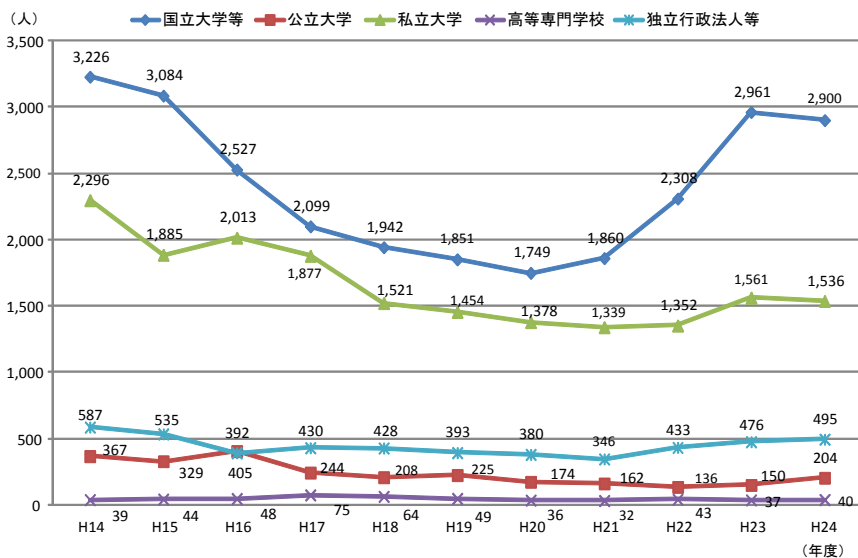


図6 機関別派遣研究者数の推移（中・長期）

※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成 14 年度以降のみとなる。

※ 調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。

※ 派遣研究者数については従前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

3) 受入れ研究者数・派遣研究者数の多い主な大学等研究機関

表1 受入れ研究者数の多い主な大学等研究機関

	短期		中・長期		総数（短期＋中・長期）	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	2,237	東京大学	1,045	東京大学	3,282
2	京都大学	2,159	早稲田大学	810	京都大学	2,908
3	高エネルギー 加速器研究機構	1,404	京都大学	749	東北大学	1,770
4	東北大学	1,258	大阪大学	607	高エネルギー 加速器研究機構	1,479
5	筑波大学	845	東北大学	512	大阪大学	1,399
6	大阪大学	792	理化学研究所	475	筑波大学	1,166
7	九州大学	778	産業技術総合研究所	362	九州大学	1,132
8	北海道大学	644	九州大学	354	北海道大学	933
9	名古屋大学	529	東京工業大学	352	理化学研究所	925
10	自然科学研究機構	505	名古屋大学	352	名古屋大学	881
11	東京工業大学	482	筑波大学	321	早稲田大学	838
12	理化学研究所	450	北海道大学	289	東京工業大学	834
13	人間文化研究機構	356	物質・材料研究機構	247	自然科学研究機構	569
14	神戸大学	312	慶應義塾大学	212	人間文化研究機構	464
15	熊本大学	293	千葉大学	196	熊本大学	432
16	広島大学	269	立命館大学	181	産業技術総合研究所	428
17	情報・システム 研究機構	260	同志社大学	157	物質・材料研究機構	423
18	横浜国立大学	225	岡山大学	145	神戸大学	420
19	国立文化財機構	223	広島大学	145	広島大学	414
20	一橋大学	216	熊本大学	139	同志社大学	350
	受入れ研究者 （短期）計	21,872	受入れ研究者 （中・長期）計	15,194	受入れ研究者 総計	37,066

表2 派遣研究者数の多い主な大学等研究機関

	短 期		中・長期		総数（短期＋中・長期）	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	10,199	東京大学	438	東京大学	10,637
2	京都大学	8,435	京都大学	340	京都大学	8,775
3	大阪大学	6,556	東北大学	226	大阪大学	6,750
4	東北大学	5,809	大阪大学	194	東北大学	6,035
5	九州大学	3,813	早稲田大学	179	九州大学	3,912
6	北海道大学	3,568	名古屋大学	152	北海道大学	3,706
7	名古屋大学	3,501	産業技術総合 研究所	151	名古屋大学	3,653
8	産業技術総合研究所	3,191	国際農林水産業 研究センター	141	産業技術総合研究所	3,342
9	早稲田大学	2,984	北海道大学	138	早稲田大学	3,163
10	筑波大学	2,862	慶應義塾大学	122	筑波大学	2,930
11	理化学研究所	2,754	九州大学	99	理化学研究所	2,833
12	東京工業大学	2,491	広島大学	99	東京工業大学	2,528
13	神戸大学	2,422	日本大学	88	神戸大学	2,495
14	広島大学	2,099	立命館大学	80	広島大学	2,198
15	慶應義塾大学	2,055	理化学研究所	79	慶應義塾大学	2,177
16	千葉大学	1,757	高エネルギー 加速器研究機構	77	千葉大学	1,829
17	日本大学	1,727	神戸大学	73	日本大学	1,815
18	日本原子力研究 開発機構	1,384	千葉大学	72	日本原子力研究 開発機構	1,384
19	岡山大学	1,312	筑波大学	68	立命館大学	1,380
20	立命館大学	1,300	熊本大学	58	熊本大学	1,348
	派遣研究者 （短期）計	160,394	派遣研究者 （中・長期）計	5,175	派遣研究者 総計	165,569

3. 地域別研究者交流状況

1) 地域別受入れ研究者数

平成 24 年度の地域別受入れ研究者数

総 数 海外からの受入れ研究者数は、短期、中・長期のいずれにおいても、アジアからの受入れ研究者数が最も多い。

短 期 平成 21 年度以降のアジア、ヨーロッパ、北米の減少傾向が平成 24 年度に増加した。

中・長期 平成 23 年度にアジア、ヨーロッパ及び北米が減少に転じたが、平成 24 年度に増加した。

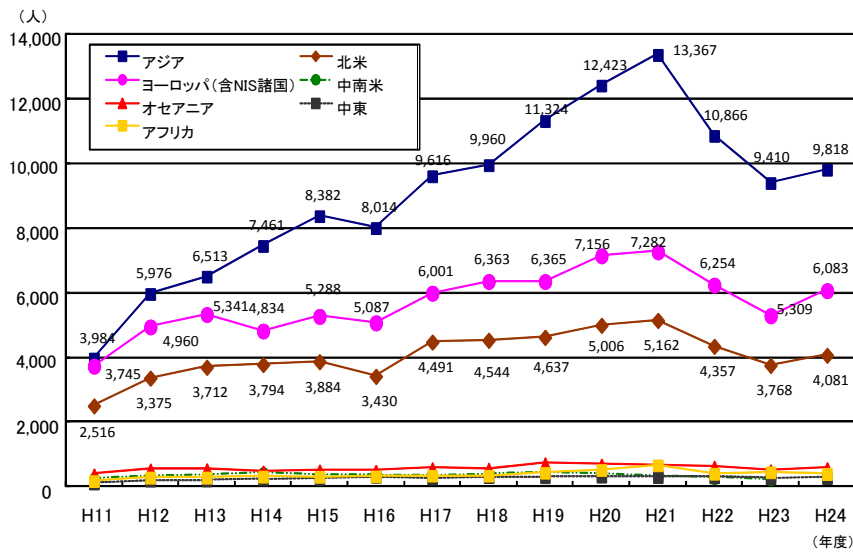


図 7 地域別受入れ研究者数の推移（短期）

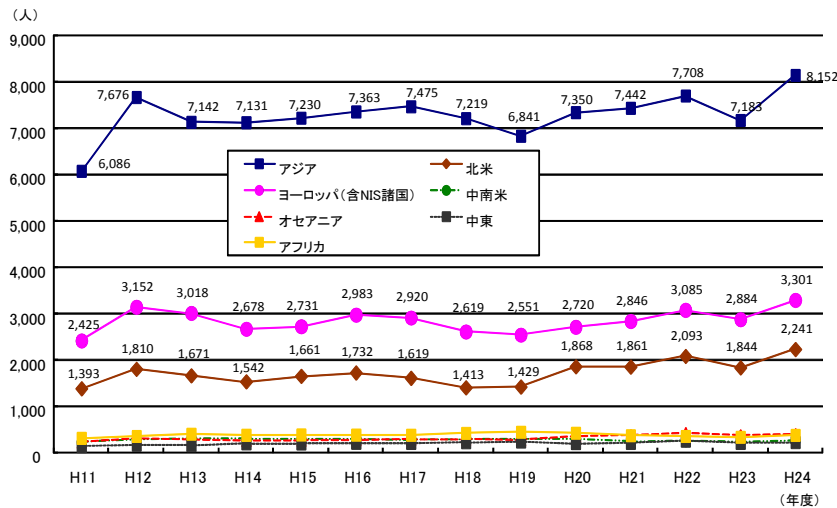


図 8 地域別受入れ研究者数の推移（中・長期）

※ 受入れ研究者数については従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度の調査からはポスドク・特別研究員等を対象に含まれることとした。

※ なお、派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。

2) 地域別派遣研究者数

平成 24 年度の地域別派遣研究者数

総 数 短期派遣研究者数は、アジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続く。中・長期派遣研究者数はヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。

短 期 アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全体的に増加傾向が見られる。

中・長期 全ての地域において平成 23 年度とほぼ同程度であった。

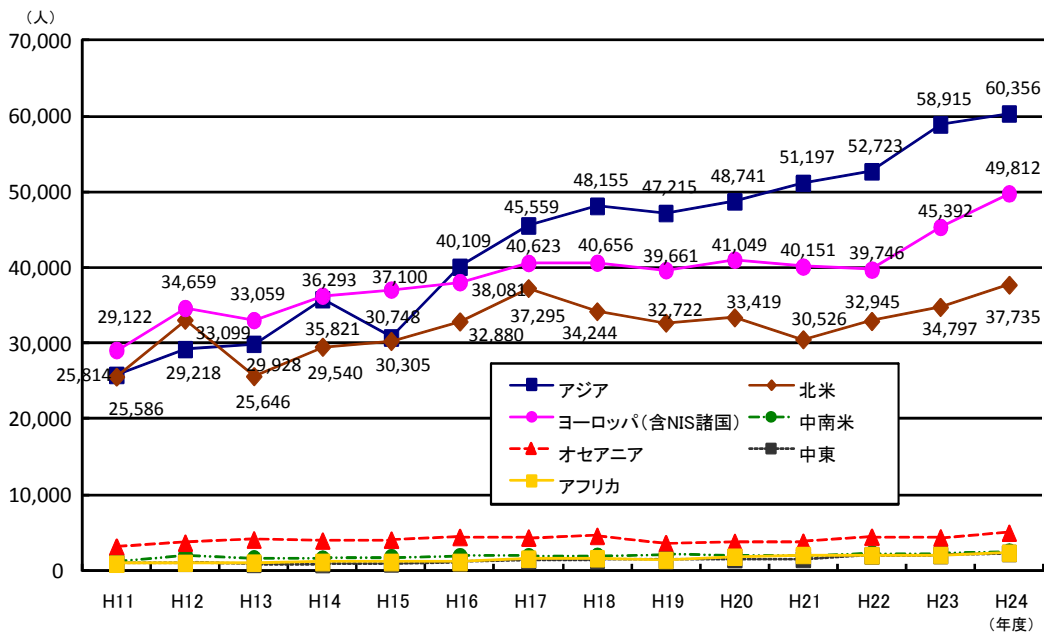


図 9 地域別派遣研究者数の推移（短期）

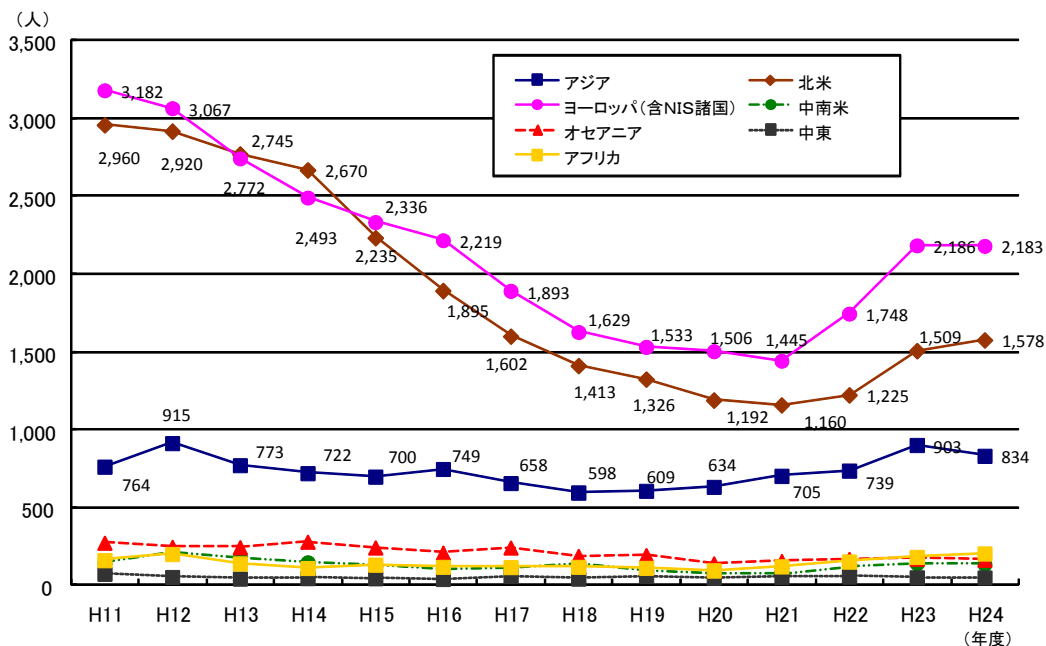


図 10 地域別派遣研究者数の推移（中・長期）

※ 派遣研究者数については従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

3) 受入れ研究者数及び日本からの派遣研究者数の主な多い国(地域)

表3 受入れ研究者数の多い主な受入れ国(地域)

	短期			中・長期			総数(短期+中・長期)		
	国(地域)名	研究者数	構成比(%)	国(地域)名	研究者数	構成比(%)	国(地域)名	研究者数	構成比(%)
1	アメリカ合衆国	3,634	16.6	中国	3,788	24.9	中国	6,226	16.8
2	中国	2,438	11.1	アメリカ合衆国	1,872	12.3	アメリカ合衆国	5,506	14.9
3	韓国	2,352	10.8	韓国	1,576	10.4	韓国	3,928	10.6
4	ドイツ	1,134	5.2	イギリス	731	4.8	イギリス	1,822	4.9
5	イギリス	1,091	5.0	フランス	542	3.6	ドイツ	1,662	4.5
6	フランス	1,069	4.9	ドイツ	528	3.5	フランス	1,611	4.3
7	台湾	1,013	4.6	インド	510	3.4	台湾	1,317	3.6
8	タイ	887	4.1	タイ	373	2.5	タイ	1,260	3.4
9	インドネシア	754	3.4	カナダ	362	2.4	インド	1,073	2.9
10	インド	563	2.6	オーストラリア	306	2.0	インドネシア	1,057	2.9
11	ベトナム	488	2.2	台湾	304	2.0	カナダ	809	2.2
12	オーストラリア	477	2.2	インドネシア	303	2.0	オーストラリア	783	2.1
13	ロシア	463	2.1	ロシア	274	1.8	ベトナム	753	2.0
14	カナダ	447	2.0	バングラデシュ	266	1.8	ロシア	737	2.0
15	イタリア	364	1.7	ベトナム	265	1.7	イタリア	531	1.4
16	マレーシア	302	1.4	エジプト	178	1.2	マレーシア	402	1.1
17	スイス	283	1.3	スペイン	172	1.1	フィリピン	361	1.0
18	シンガポール	228	1.0	イタリア	167	1.1	スペイン	359	1.0
19	フィリピン	219	1.0	フィリピン	142	0.9	スイス	349	0.9
20	オランダ	214	1.0	イラン	106	0.7	バングラデシュ	347	0.9
	受入れ研究者 (短期)計	21,872	—	受入れ研究者 (中・長期)計	15,194	—	受入れ研究者 総計	37,066	—

表4 派遣研究者数の多い主な派遣先国（地域）

	短 期			中・長期			総数(短期+中・長期)		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	アメリカ合衆国	34,433	21.5	アメリカ合衆国	1,418	27.4	アメリカ合衆国	35,851	21.7
2	中国	16,044	10.0	イギリス	502	9.7	中国	16,280	9.8
3	韓国	13,944	8.7	ドイツ	491	9.5	韓国	14,043	8.5
4	ドイツ	8,578	5.3	フランス	354	6.8	ドイツ	9,069	5.5
5	フランス	7,508	4.7	中国	236	4.6	フランス	7,862	4.7
6	イギリス	6,329	3.9	スイス	198	3.8	イギリス	6,831	4.1
7	タイ	6,123	3.8	カナダ	155	3.0	タイ	6,202	3.7
8	台湾	6,079	3.8	オーストラリア	119	2.3	台湾	6,134	3.7
9	イタリア	4,641	2.9	イタリア	113	2.2	イタリア	4,754	2.9
10	オーストラリア	3,981	2.5	韓国	99	1.9	オーストラリア	4,100	2.5
11	カナダ	3,290	2.1	オランダ	91	1.8	カナダ	3,445	2.1
12	インドネシア	3,064	1.9	タイ	79	1.5	インドネシア	3,123	1.9
13	スペイン	2,837	1.8	スウェーデン	74	1.4	スペイン	2,889	1.7
14	ベトナム	2,750	1.7	インドネシア	59	1.1	ベトナム	2,796	1.7
15	シンガポール	2,687	1.7	インド	57	1.1	シンガポール	2,710	1.6
16	オーストリア	2,393	1.5	台湾	55	1.1	オーストリア	2,447	1.5
17	スイス	2,237	1.4	オーストリア	54	1.0	スイス	2,435	1.5
18	オランダ	2,146	1.3	スペイン	52	1.0	オランダ	2,237	1.4
19	インド	2,109	1.3	ベトナム	46	0.9	インド	2,166	1.3
20	マレーシア	2,108	1.3	フィンランド	39	0.8	マレーシア	2,146	1.3
	派遣研究者 (短期)計	160,394	—	派遣研究者 (中・長期)計	5,175	—	派遣研究者 総計	165,569	—

【参考】

1. 調査の目的

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価、検証などに資することを目的としている。

2. 調査対象期間

平成 24 年度国際研究交流状況調査：平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

3. 調査票及び調査対象機関内訳

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・大学等向け調査票：調査依頼機関計 836 機関

【国立大学法人(86 法人)、大学共同利用機関法人(4 法人)、国公私立高等専門学校(57 校)、公立大学(82 校)、私立大学(607 校)】

- ・独法等向け調査票：調査依頼機関計 62 機関

【独立行政法人(46 法人)入国立試験研究機関(16 機関)】

以上、合計 898 機関

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・大学等向け調査票：有効回答計 788 機関（回収率 94.3%）

- ・独法等向け調査票：有効回答計 52 機関（回収率 83.9%）

以上、有効回答計 840 機関（回収率 93.5%）

4. 対象機関の追加状況

- ・国立大学等は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成 9 年度から調査対象に追加している（ただし、国立短期大学は平成 17 年度までに国立大学と再編・統合されている）。
- ・公私立大学は、平成 9 年度から調査対象に追加している。
- ・高等専門学校は、国立高等専門学校を平成 12 年度から、公私立高等専門学校を平成 22 年度から調査対象に追加している。
- ・独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成 12 年度から調査対象に追加している（ただし、特殊法人は平成 17 年度において独立行政法人化されている）。

5. 調査対象の定義

- ・受入れ研究者：国内の各機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教官・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者。
- ・派遣研究者：国内の各機関に本務を置く者で、外国で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として外国に渡航した研究者。
- ・研究者とは、教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。
- ・大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。
- ・従前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。
- ・本調査では、1か月(30日)以内を短期とし、1か月(30日)を超える期間を中・長期、としている。

6. 集計方法

- ・滞在期間が前年度または翌年度にまたがるものは、総滞在(予定)期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国すべてを回答対象としてカウントしている。
- ・受入れにおいては、従来から国内に滞在していた者も対象としている。
- ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類している。

7. 調査委託先

公益財団法人 未来工学研究所